

農業委員会事務局長
農地担当課長 殿
農業振興課長
農林事務所長

日経開発第31-0608号
2019年2月12日

70th Anniversary 一般社団法人 日本経営協会
関西本部長 山下裕和

【NOMA行政管理講座(大阪)開催のご案内】

農地の法知識と農地行政の法実務

拝啓 時下ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

本会事業活動には、平素より格別のご支援ご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、周知の通り、農業は我が国の食糧供給の根幹を担う産業であり、それゆえ農地の利用に関しては法令による様々な規制が行われています。昨今では、農地法3条許可基準の一部緩和、農地中間管理事業の創設、農業委員会法の改正といった一連の制度改正に伴って農地行政を取り巻く環境がますます複雑化し、農地の売買や転用、賃貸借を巡る紛争も多発するようになっております。

食糧の安定供給は我が国の持続的な繁栄を図る上で至上の命題であり、現状に即した効率的な農地利用の実現に向け、各自治体レベルにおいても、法の理念に則った公正かつ適切な制度の運営と執行が一層求められているといえます。

本セミナーでは、農地法と農地行政に造詣の深い弁護士 宮崎 直己 氏 を講師として、担当者必須の農地法・農業経営基盤強化促進法・農地中間管理法・民法・行政手続法・行政不服審査法などの法律について、解釈上のポイントをふまえながら効率よく解説いたします。

時節柄公務ご多忙の折とは存じますが、この機会に関係者各位多数のご参加をおすすめ申し上げます。

敬 具

記

日 時： 2019年6月4日(火) 13:00～17:00
6月5日(水) 10:00～16:00

会 場： 本会専用教室 (大阪市西区靱本町1-8-4)
大阪科学技術センタービル内)

講 師： 宮崎直己法律事務所 弁護士 宮崎 直己 氏

参加料 (負担金)	参加料	消費税	合計
本会会員(1名)	29,000円	2,320円	31,320円
一般(1名)	32,000円	2,560円	34,560円

※銀行振込の手数料は貴団体にでご負担ください。

申込方法： 裏面の参加申込書に必要事項をご記入のうえ、郵送またはファクシミリ送信にて、下記へお申込みください。折り返し参加券と振込銀行・口座名を記載した請求書を連絡ご担当者宛にお送り致します。(参加申込は参加券の発送にて確認させていただきます。不着の場合は必ず前日までに電話でご確認ください。)

なお、参加料は開催日までにご納入賜りますようお願い致します。
・電話予約も受付けます。(この場合では後から申込書をご送付ください。)
・領収書は「振込金受領書」をもって代えさせていただきますのでご了承ください。
・参加者が少数の場合、天災の場合などにおいては、中止・延期させていただく場合があります。
・お納めいただいた参加料は、原則として返却いたしかねますので、参加申込の方がご都合の悪い場合は、代理の方にご出席いただきますようお願い致します。

キャンセル： 開催日の3営業日前～前日のキャンセルは受講料30%、開催当日のキャンセルは100%をキャンセル料として申し受けます。なお、当日までに連絡なくご欠席の場合でも、100%のキャンセル料となりますので、あらかじめご了承ください。

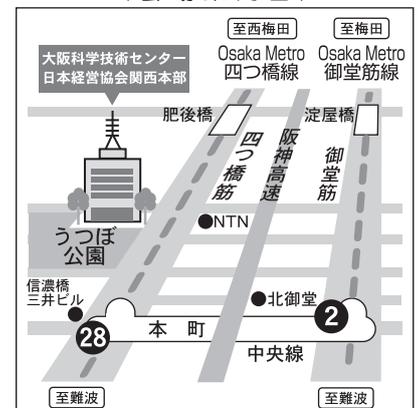
ご 宿 泊： ご参考までに会場周辺のホテルを下記のとおりご案内申し上げますので、必要な場合は直接ホテルへお早めにお申込(予約)ください。(※本会では宿泊手配(予約)はいたしておりません。)※宿泊料は変更になる場合がございます。

ホテル名	宿泊料(シングル)	交通	ホテル電話
リーガ中之島イン	9,000円(税・サ込)日本経営協会優待料金	会場より徒歩10分	06-6447-1122
ハートンホテル西梅田	8,500円(税・サ込)日本経営協会優待料金	JR大阪駅より徒歩5分	06-6342-1111

お申込み
お問合せ先： 一般社団法人 日本経営協会 関西本部 企画研修グループ (担当：原)

〒550-0004 大阪市西区靱本町1-8-4 大阪科学技術センタービル5階
TEL 06(6443)6962(直通) FAX 06(6441)4319 URL <http://www.noma.or.jp>
(※お問合せは、月～金曜日の9:15～17:15にお願い致します)

〈会場案内図〉



- 大阪方面よりお越しの場合
 - ▶四つ橋線「本町」駅下車(28号出口)北へ徒歩5分
- 新大阪方面よりお越しの場合
 - ▶御堂筋線「本町」駅下車(2号出口)西へ徒歩8分
- なんば方面よりお越しの場合
 - ▶四つ橋線「本町」駅下車(28号出口)北へ徒歩5分
 - ▶御堂筋線「本町」駅下車(2号出口)西へ徒歩8分

第1. 総論

1. 農地法の仕組み
 - (1) 農地法の体系
 - (2) 農地法と民法・行政法の関係
 - (3) 農地法の実務に携わる人的要素
2. 農地、採草放牧地および世帯員等
 - (1) 農地および採草放牧地
 - (2) 世帯員等
3. 農地所有適格法人
 - (1) 農地所有適格法人の要件 (2) 株式会社
4. 農地所有適格法人の三要件
 - (1) 事業要件 (3) 経営責任者要件
 - (2) 構成員要件
5. 農業委員会
 - (1) 農業委員会の性格および所掌事務 (3) 農地台帳の作成
 - (2) 農業委員会の組織

3. 遊休農地に関する措置
 - (1) 利用状況調査と利用意向調査 (3) 都道府県知事の裁定
 - (2) 農地中間管理機構との関係
4. 農業経営基盤強化促進法 (3) 農地法との関係
 - (1) 農業経営基盤強化促進事業
 - (2) 農用地利用集積計画
5. 農地中間管理事業の推進に関する法律
 - (1) 農地中間管理機構
 - (2) 農地中間管理事業の仕組み

第2. 耕作目的の農地の権利移動

1. 3条許可の対象
 - (1) 3条許可の対象となる行為 (2) 物権と債権
2. 3条許可申請の手続
 - (1) 許可申請の基本原則 (3) 許可申請書の提出
 - (2) 単独申請
3. 許可申請の処理に関する問題点
 - (1) 許可権限庁における事務処理
 - (2) 許可申請の処理と行政手続法
4. 3条許可の法的性質
 - (1) 3条許可の性質 (2) 許可の条件
5. 3条許可と民法上の問題
 - (1) 許可申請協力請求権 (2) 農地の転売と買主たる地位の譲渡
6. 3条許可の要否 (その1・許可を要する場合)
 - (1) はじめに (3) 譲渡担保と買戻し
 - (2) 共有物の分割 (4) 遺贈その他
7. 3条許可の要否 (その2・許可を要しない場合)
 - (1) 相続 (3) 時効取得
 - (2) 相続分の譲渡
8. 3条許可の要否 (その3・許可を要しない場合)
 - (1) その他の場合 (2) 3条許可除外
9. 3条許可基準
 - (1) 3条2項許可基準の原則と例外
 - (2) 3条2項の定める不許可基準とその例外
10. 3条3項許可基準
 - (1) 3条3項各号の概要 (2) 3条3項各号の内容
11. 3条許可の取消し
 - (1) 3条の2第2項の趣旨
 - (2) 農業委員会の斡旋
 - (3) 農地についての権利取得の届出
12. 職権取消し
 - (1) 職権取消し (2) 取消しと撤回
13. 不利益処分を行う際の手続
 - (1) 意見陳述のための手続 (2) 聴聞手続

第4. 農地の転用

1. 農地転用許可の対象と許可申請の手続
 - (1) 農地の転用 (3) 転用許可申請の手続
 - (2) 許可権限庁
2. 転用許可の性質と許可審査権の範囲
 - (1) 転用許可の性質 (2) 許可審査権の範囲
3. 転用許可の要否と転用許可除外
 - (1) 転用許可の要否 (3) 問題となる点
 - (2) 転用許可除外
4. 転用許可基準
 - (1) 農地転用許可基準の概要
 - (2) 立地基準の内容
 - (3) 一般基準の内容
 - (4) 太陽光発電設備等に関する転用許可基準
5. 転用許可と民法上の問題
 - (1) 転用許可申請協力請求権 (3) 農地の仮登記
 - (2) 農地の非農地化
6. 違反転用者に対する処分および罰則
 - (1) 違反転用者に対する処分の発動 (3) 罰則
 - (2) 処分発動の手続など

第5. 農地紛争の処理

1. 農地紛争の解決手段
 - (1) 種々の農地紛争
 - (2) 行政処分を原因とする農地紛争の解決手段
2. 行政不服申立て
 - (1) 行政不服審査法
 - (2) 審査請求の審査
3. 行政事件訴訟
 - (1) 行政事件訴訟の種類と訴訟要件
 - (2) 判決の種類とその効力

※テキストとして、宮崎先生の著書「農地法読本」〔四訂版〕(2017年10月刊行。大成出版社)を配布する予定です。

講師紹介

宮崎直己法律事務所 弁護士 **宮崎直己** 氏

昭和26年生まれ。昭和50年名古屋大学法学部卒業。平成2年弁護士登録(愛知県弁護士会所属)。

(著書)
 農業委員の法律知識(新日本法規出版・1998年)
 最新交通事故分類判例集(上・下)(共著・日本加除出版・1998年)
 基本行政法テキスト(中央経済社・2001年)
 農地法の実務解説【改訂補正二版】(新日本法規出版・2001年)
 判例からみた農地法の解説(新日本法規出版・2002年)
 交通事故賠償問題の知識と判例(技術書院・2004年)
 農地法概説(信山社・2009年)
 設例 農地法入門【改訂版】(新日本法規出版・2010年)
 交通事故 損害賠償の実務と判例(大成出版社・2011年)
 Q&A 交通事故損害賠償法入門(大成出版社・2013年)
 農地法講義【改訂版】(大成出版社・2016年)
 判例からみた労働能力喪失率の認定(新日本法規出版・2017年)
 設例農地民法解説(大成出版社・2017年)
 農地法読本【四訂版】(大成出版社・2017年)

(※本講座の「出張講座」も承っておりますので、お問合せください。)

(1.5)

FAX(06)6441-4319 一般社団法人日本経営協会・関西本部(原)宛(この面をそのままFAXして下さい。)

NOMA 「農地の法知識と農地行政の法実務」参加申込書 (2345)		2019.6/4~5	
(フリガナ) 役所名 (団体)	TEL ()	・お支払い方法 <input type="checkbox"/> 銀行振込 (通信欄) <input type="checkbox"/> その他	
	FAX ()		
所在地	〒		
フリガナ 参加者氏名	所属部課・役職名	担当経験年数	(該当にレ印をつけてください。)
		年 月	・参加料 <input type="checkbox"/> 会員(1名) 31,320円 <input type="checkbox"/> 一般(1名) 34,560円 所 属 _____ フリガナ ご連絡担当者 _____
		年 月	
		年 月	
今後、E-mailによる行政管理講座のご案内をご希望の方は、アドレスをご記入ください。		E-mail :	

(注)太ワクの中をご記入ください。※印は当協会記入欄です。(経験年数は、現在の部課での担当年数をご記入ください。)

〔※ 参加申込書にご記入いただいた情報は、以下の目的に使用させていただきます。〕

① 参加券や請求書の発送などの事務処理 ② セミナー・イベントなど本会事業のご案内(なお、②がご不要の場合は□にチェックしてください。 — □ 不要)